2026 年 11 月 6 日
横浜市認知症デイサービス協議会

台風 25 号対応アンケート 分析レポート

このたびは、アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。
本アンケートは、会員事業所の対応状況や判断材料を共有し、今後の風水害時対応の参考とすることを目的に実施したものです。なお、本結果は特定の対応を推奨するものではなく、協議会として統一的な判断基準を示すものでもありません。各事業所の状況や地域特性に応じた判断を行う際の参考資料としてご活用ください。

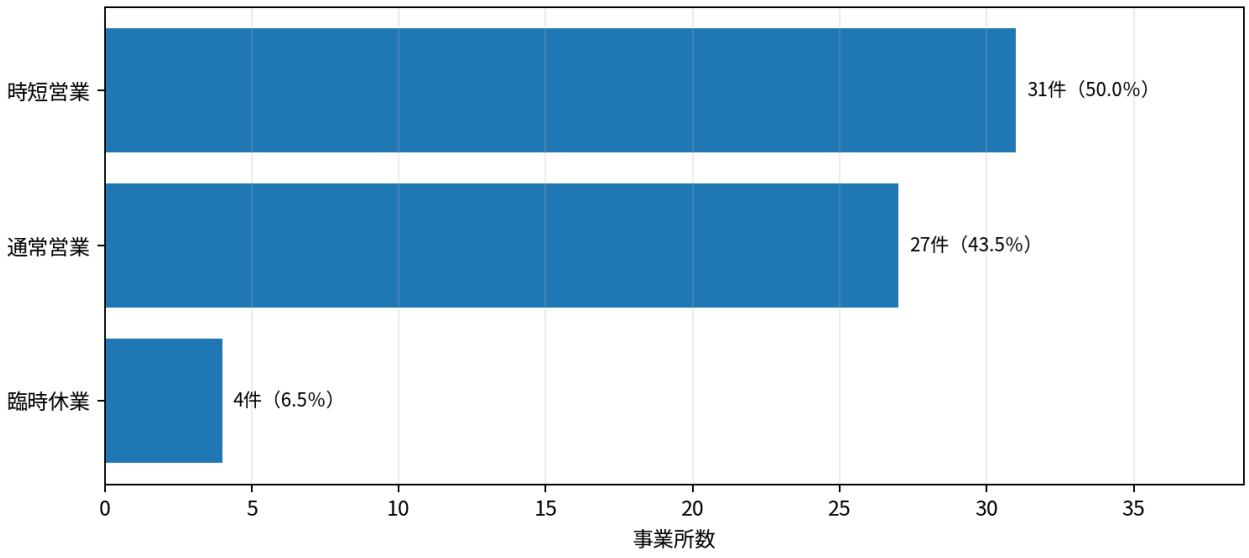
1. 調査結果の概要

62 事業所から回答をいただき、回収率は 87.3%となりました。
今回の結果から、多くの事業所が営業を継続しながら、利用者・職員の安全やサービス提供の必要性など、複数の要素を踏まえて判断していたことがうかがえます。

主な項目	結果	ポイント
当日の営業状況	時短 31（50.0%）／通常 27（43.5%）／休業 4（6.5%）	時短営業が最も多い
営業判断の時期	当日判断 53（85.5%）	当日の状況を見て決めた事業所が多い
判断で重視したこと	気象情報 54、送迎安全 54	警報だけでなく送迎の安全も重要
職員の出勤・帰宅	支障あり 11（17.7%）	約 6 事業所に 1 事業所で影響
施設への影響	被害なし 46、雨漏り 9	局所的な建物・道路リスクも重要

2. 当日の営業状況

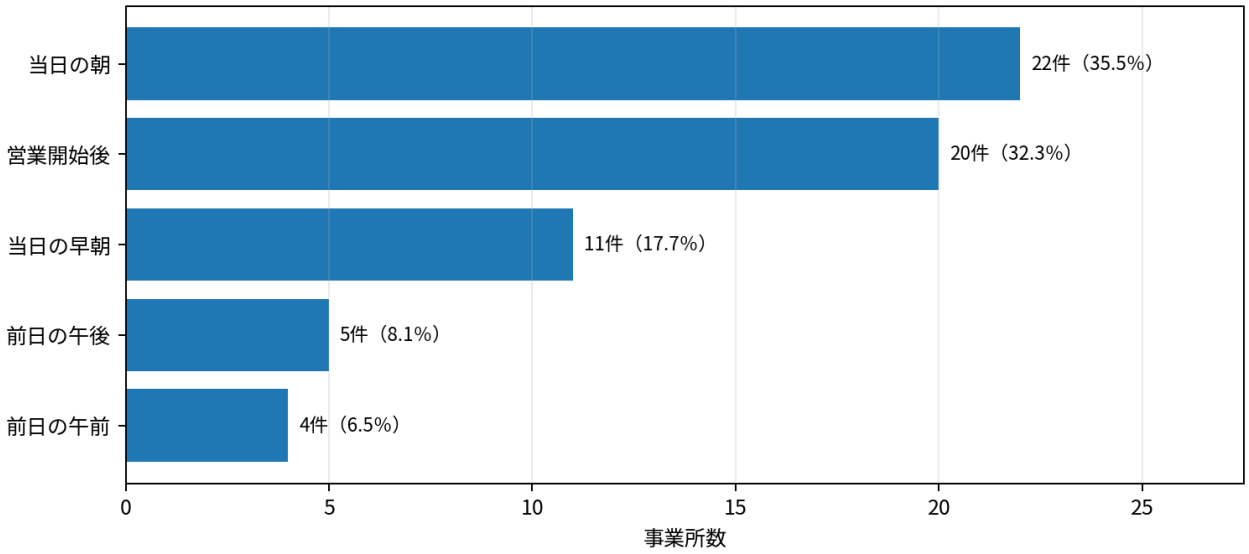
図1　台風当日の営業状況



時短営業が半数を占め、通常営業も 43.5%ありました。臨時休業は 4 事業所でした。営業形態だけで、どの判断が適切であったかを評価することはできません。立地や送迎環境、利用者の状況、職員の通勤事情など、それぞれの状況を踏まえて判断されていたことがうかがえます。

3. 営業判断のタイミング

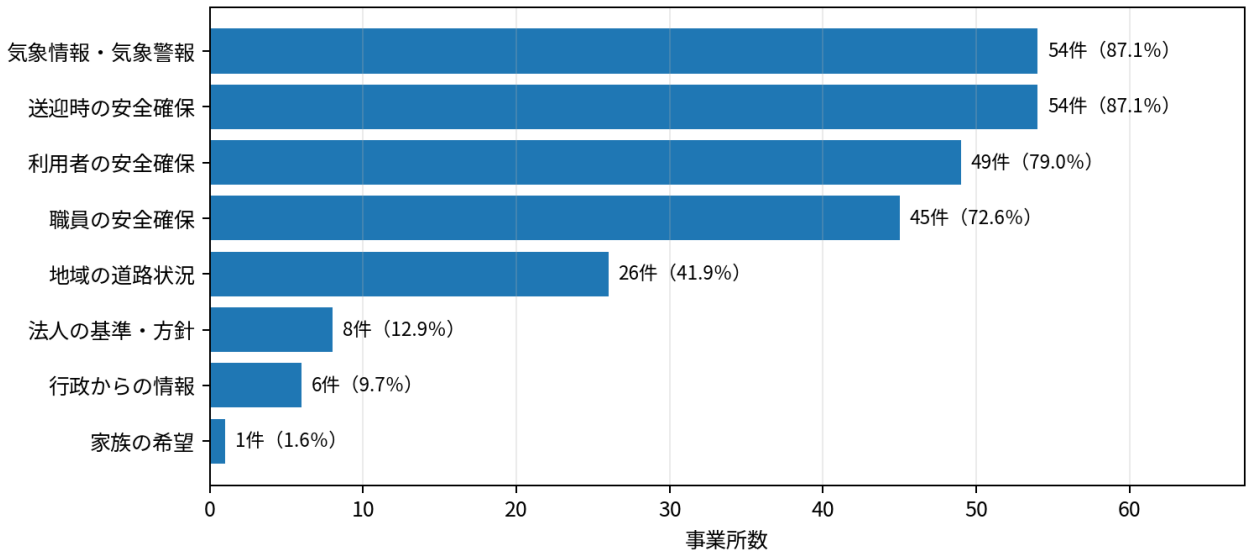
図2　営業判断を行った時期



当日に判断した事業所は 53 事業所（85.5%）でした。台風の進路や気象・交通状況は直前まで変化するため、前日までに判断することが難しい状況もうかがえます。一方で、利用者・家族への連絡や職員体制の調整などを考慮し、事前に対応方針を整理しておくことも、判断材料の一つと考えられます。

4. 営業判断で重視したこと

図3　営業判断で重視した事項（複数回答）

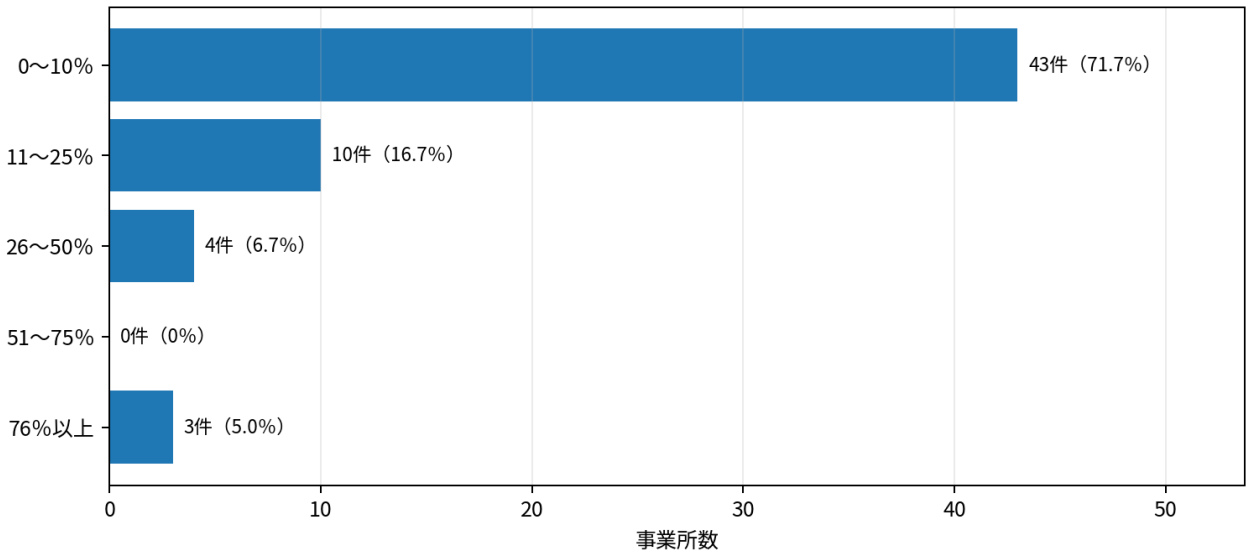


気象情報・気象警報と送迎時の安全確保が最も多く選ばれました。営業判断では、警報の有無に加え、道路状況や利用者宅周辺の状況、職員の通勤・帰宅なども判断材料とされていたことがうかがえます。

※複数回答のため、割合の合計は 100%になりません。

5. 利用キャンセル率

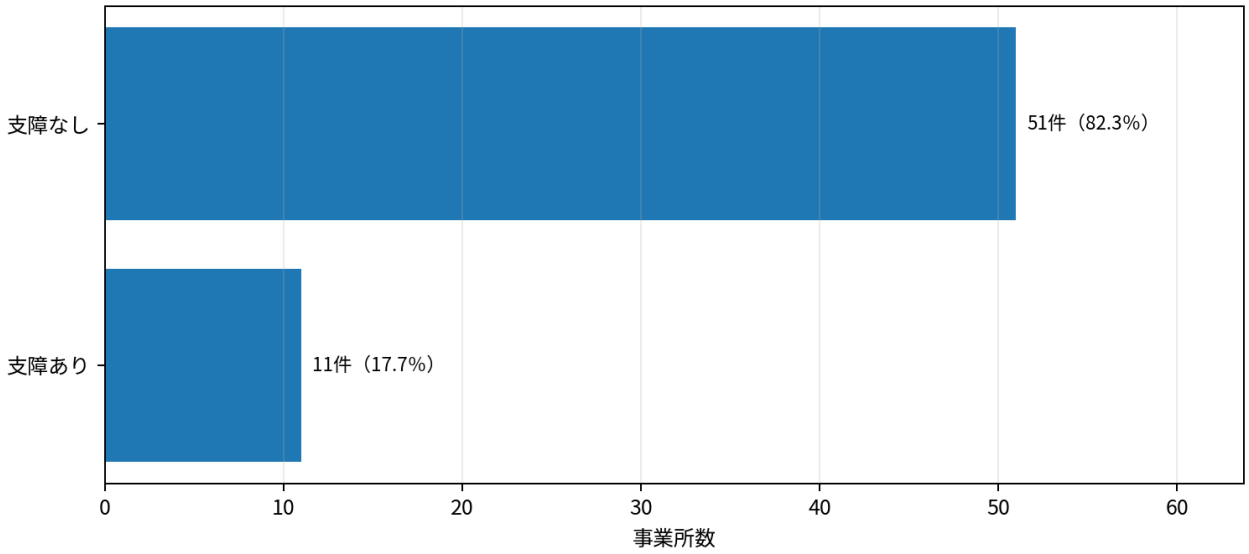
図4　利用キャンセル率（有効回答60件）



有効回答 60 件のうち、88.3％の事業所でキャンセル率は 25％以下でした。台風時にも一定の利用ニーズがあったことがうかがえます。一方で、キャンセル率の低さが必ずしも安全性を示すものではなく、利用ニーズと安全面の双方を踏まえて判断していたことがうかがえます。

6. 職員の出勤・帰宅への影響

図5　職員の出勤・帰宅への影響

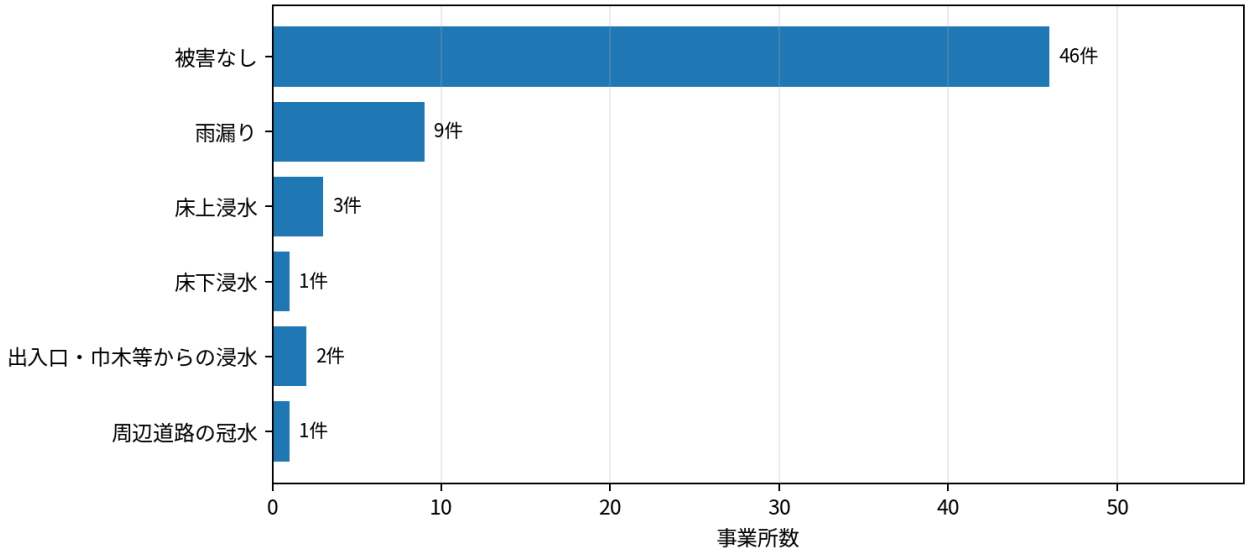


支障があった事業所は 11 事業所（17.7％）でした。公共交通機関の運休、宿泊・待機、家族による迎え、事業所による送迎、翌日の出勤困難などが報告されました。職員の通勤・帰宅時の安全確保も、営業判断における重要な要素の一つであることがうかがえます。

2026 年 11 月 6 日
横浜市認知症デイサービス協議会

7. 施設への影響・被害

図6　施設への影響・被害の報告



雨漏り、壁・サッシからの水漏れ、出入口からの浸水、周辺道路の冠水等が報告されました。被害報告には重複・複合するものがあるため、件数の合計を被害事業所数とはしていません。今回の結果から、ハザードマップに加え、建物の状況や過去の被害状況なども災害リスクを把握する上での参考となることがうかがえます。

8. 自由記載から見えた主な悩み

- 判断のタイミング：雨風のピークが読みにくく、早く帰すことが必ずしも安全とは限らない。
- 利用者の居住地域：避難指示が出た地域に利用者を送ってよいか迷う。
- 職員の安全：交通機関や子どもの迎え、介護家族の事情を考慮した早退が必要。
- 休業時の支援：独居利用者の食事・見守り、家族の就労、ヘルパー調整が課題。
- 請求・特例措置：時短営業時の算定や特例措置の条件を明確にしてほしい。
- 事業所間の情報共有：他事業所の判断や対応事例を知りたい。

9. 今後に向けて

今回のアンケートから、災害時の営業判断には、利用者・職員の安全、送迎環境、地域の災害リスク、サービス継続など、さまざまな要素が関係していることが改めて確認されました。各事業所の対応や工夫を共有することで、今後の災害対応や BCP を検討する際の参考としていただければ幸いです。

※本資料はアンケート回答を集計・要約したものであり、個々の事業所の判断や請求の適否を示すものではありません。